

1. 経済政策思想史からのアプローチ

ここ 10 年来の日本の大停滞期にあって、過去のデフレ経験に学べという議論が高まっている。世界大恐慌や昭和恐慌の経験は言うに及ばず、19 世紀末（1873-1896 年）の英国を中心とする大停滞期に関する議論も登場してきた。たとえば、竹森俊平 [2003a] [2003b] もそのひとつである。竹森は、この 19 世紀末の大停滞期における議論を整理する中で、日本の貨幣制度調査会（1893-95 年）において金本位制国が被っていたデフレの害悪についてきわめて的確にその原因を指摘し、採るべき本位制度のあり方についての提言をおこなったエコノミストとして田口卯吉の名前を挙げ、それを高く評価している。「構造デフレ」という最近はやりの議論と裏腹に、19 世紀末の「ヴィクトリア朝デフレ」こそ、マネーサプライが鍵となった、もっとも顕著な事例」であり、「そのことは当時もはっきりと認識されていた」のである（竹森俊平 [2003a]、113 ページ）。また最近では安達誠司 [2005] が、やはり田口の認識を取り上げ、当事国のイギリスにおける「商工業衰退調査委員会」が明確な結論を出すことができなかったのに対して、「日本の経済学は当時、最も先進的だったのだ！」（安達誠司 [2005]、174 ページ）としている¹。

しかし、これらの議論にあっては、田口の金本位制批判の側面が強調されてはいるものの、田口の経済構想が、政府の政策運営にとっていかなる位置にあったのかに関する考察が弱いように思われる。近年の経済学史・経済思想史研究にあっては、ある学説ないし経済思想が政策に対していかなる位置にあったのかを検討する、経済構想ないしは政策思想的アプローチの重要性が指摘されている²。以下では、本位制論を中心とした田口の言説が、世界的な大停滞期におけるものであったことを十分意識しながら再検討を加え、その政策思想としての意義を明らかにしたい。

2. 紙幣整理問題と田口の本位制論

田口が、最初に複本位制論を『東京経済雑誌』上に発表したのは、1881（明治 14）年 1 月のことであった。すでに普仏戦争に勝利したプロシアは、1871 年統一ドイツ帝国の通貨制度を金本位制とし、それを契機にヨーロッパの金価格は高騰していた。一方、日本は金貨の大量流出に伴う正貨不足もあって、新貨条例で定めた「金本位制」は形骸化し、対外決済をドル銀等価の円銀によって、また国内流通を政府紙幣でまかなうという体制を採っ

¹ ただし、当時のイギリスに目を転じればデフレの原因が金価の高騰にあったことを認識していなかったわけではなかった。H.H.ギブスら複本位制論者たちは、そうした認識を明確に示していた（熊谷次郎 [1992] を参照）。

² 三島憲之 [2003] を参照。

ていた。そのために、むしろ問題となったのは、1877年の西南戦争の戦費調達のために発行された大量の政府不換紙幣とそれがもたらしたインフレーションであった。したがって、「貨幣の制は複本位に如かず」(『鼎軒田口卯吉全集』第7巻、1881年1月、103-108ページ。以下、同全集第7巻からの引用に関しては、発表された年月(日)とページ数のみを記す)と論じた田口の意図は、まずもって国内の不換紙幣の下落とその結果としてのインフレーションに対応するものであった。

1880年から1881年にかけて、政府もこの不換紙幣問題でまさに大揺れに揺れていた。1880年筆頭参議の大隈は伊藤とともに外債による紙幣整理と兌換券発行の建議を提出し、さらに1881年の5月に太政官に提出された5000万円内国債発行による紙幣整理方針(「紙幣ノ制ヲ改メン事ヲ請フノ議」)は、いったんは政府の既定方針となってもいた。田口もこうした紙幣整理方針に異論はなかった。否、むしろ公債を発行しての紙幣整理を積極的に提案さえしている(1879-81年の一連の論説、1-42ページ)。不換紙幣の整理と兌換制度の確立は、この時点では朝野を越えて一致した方針であった。

しかし、内国債発行による紙幣整理案は松方正義の反対にあって潰え、大隈は「明治14年の政変」で失脚した。そして、松方による紙幣償却策は、激しいデフレをもたらしたのである(1881-86年に3割以上下落)。岩田規久男は、松方のデフレ政策によって下落した農産物価格が1881年水準に戻るのには、16年後の1897年であり、名目国民生産は8年後の1889年になるまで待たねばならなかったとしている(岩田規久男[2001]144ページ)。

このデフレの悪影響の原因について、田口は次のように興味深い点を指摘している。「現今の弊害は多くは物価下落の極度(即ち紙幣騰貴の極度)豫想すべからざるに基くものにして、物価下落の極度豫想すべからざるものは、我政府が紙幣を銷却して銀貨との交換の割合何圓に至るまでに減少せらるゝやの分明ならざるに基くものにあらずや」(「紙幣銷還方法の改正を希望す」1883年12月、50-61ページ)。田口がここで述べているのは、紙幣の償却をなすにあたり、持続的な物価下落がどこで終わるのがわからない点がデフレという大きな弊害をもたらしている原因だということである。つまり、デフレが進行する過程でデフレ予想がますますデフレを悪化させる可能性を見通していたのである。

竹森は、松方の紙幣整理策が小泉改革とは異なり、「緊縮財政によって貨幣価値を安定することが必要だ。この方針について松方は一切疑いを持たなかった」として、その政治家としての覚悟と責任を評価している(竹森俊平[2003a]146-147ページ)。しかし、田口の視点からすれば、政府がとっている紙幣整理策は、必ずしもその落着く先がはっきりとしないものであった。松方は天皇に拝謁した際に、紙幣整理は痛みを伴う改革であるがそれは断固として必要なのである旨を述べたのであるが、紙幣整理後の兌換制をどのような本位制によって確立するのかを、民間の商工業者や銀行家に対して明確にしていなかった。『東京経済雑誌』論説は「貨幣本位に関する廟議如何」と次のように問うた。

「新貨条例の廃せられざる限りは我国は名に於ては金貨単本位国たるなり。而して我大

蔵卿は銀行及び商人を招集して紙幣兌換の事及び手形取引拡張の事に関して其意見を懇諭し更に惜まるゝ所なしと雖も言未だ曾て貨幣本位の事に及はざるは抑々何そや。我国の金貨単本位国たるは新貨条例の定むる所なれば金貨単本位制度に基きて紙幣兌換を行ふは無論の事なりとして之を明言せられざるもの乎。將た又た東洋の銀貨国たるは實際に於て免れざる所なり左れば我国金貨単本位を行ふが如きは夢にだも期する能はざる所なれば紙幣を兌換すると云ふは銀貨に対して之を兌換する者たること無論の事なりとして之を明言せられざるもの乎」(1884年9月12日号、句読点は適宜補った。以下同様)

結局、1885年5月に発行が開始された兌換銀行券は、銀兌換券であったが、その際の松方の認識は次のようなものであった。

「此度ノ御布告ニハ銀貨ニ交換スルトアリ。元ト我国ノ本位貨幣ハ諸国ノ明知セラル如ク金本位ナレハ固ヨリ金貨ニ交換スト云フヘキ筈ナレトモ現今ノ一円銀貨ハ条例発行以來時々ノ改正ニ由リ金貨ト均シク本位ノ貨幣タルカ故ニ決シテ交換ニ差支ユルノ訳ナシ。[...]又今日東洋貿易ノ形勢ニ依ルモ支那ヲ始メ英国ノ所領タル印度地方ト雖モ皆銀貨ヲ以テ取引ノ本位ト定メタルナリ。之ヲ概スルハ東洋諸国ハ皆猶ホ銀貨ノ世界ニ居ル。然ルニ独リ進ンテ金貨ヲ本位ト定メ金貨世界ニ突入シテ實際ヲ顧ミサルハ所謂蠅蠅ノ笑ヲ免カレザラン」(松方正義「訓辞」1885年6月6日、大内兵衛・土屋喬雄編[1931/1978]、599ページ)。

3. 兌換制成立から貨幣制度調査会以前の田口の論説と活動

19世紀末における世界景気の後退は、松方デフレ期の日本経済にも影響を与えた。中村隆英は、1877年から80年代前半に至る時期においては「金銀比価も、したがって為替相場も、落ち着きを示していた。このことは、インフレーションとその收拾のためのデフレーションの時期を通じて、日本は為替の低落に伴う輸出の増加などに恵まれえなかったことと、むしろ80年代前半の海外の不況が国内に反映されて、デフレがいっそう厳しいものになったことを意味している」(中村隆英[1985]49ページ)と述べている。しかし、日本が実質的な銀本位制になったのち、金銀比価は大きく金高銀安に振れる。このことが銀本位に移行した日本にとっては、自動的な自国通貨の切り下げ効果をもたらし、輸出を中心に景気の回復をもたらした(第一次企業勃興)。

もっとも、皮肉なことにこの銀価低落による輸出促進効果は、松方が考えていた兌換制の効果とはまったく異なるものであったし、田口が理想とするものとも違っていた。この時期の松方と田口の考え方の本質的な違いは、本位制として単本位制が良いのか複本位制が望ましいのかについてであった。金銀比価の変動そのものによる得失は、実は大きな争点ではなかったことに注意をしておきたい。

田口は銀兌換券発行が決定された直後の1885年7月4日の「紙幣交換」という論説で、「今日我国に於て金銀共に無限の法貨たる以上は、我政府は之を公称せずと雖も複本位則

ち交互本位の制度なりと見做さるべからざるなり。余輩の現行法律を解する此の如しとす。余輩は複本位制度の利を見るものなり、故に我国の制度自ら茲に至るを喜ばざるべからざるなり」と書いている。つまり複本位制とは、たとえ一時的に金あるいは銀への需要が大きくなったとしても、金銀比価をあらかじめ公定しておくことによって、その公定比価に立ち戻っていくという自動調整メカニズムを持つシステムであった。これは田口ひとりの空想的な議論ではなく、当時の世界における複本位制論者に共通した立論であった³。

したがって、銀価低落が目に見えてはっきりしてきた状況に慌てた松方が、1887年、その原因調査を経済学協会（1887年発足）に諮問したときも、協会側の調査結果（1888年）は日本の兌換制確立による銀に対する信用の増加やアジアやラテン・アメリカにおける銀貨の潜在的需要の大きさから心配するに足らないというものであった。また松野尾裕も指摘するように松方の諮問が「銀価下落疑問」に関してのものであったのに対して、協会はその「銀価下落」という認識自体を検証し、最終的には『銀貨調査委員会報告 第一回』としてまとめ公刊している⁴。

さらに協会は、銀本位制による清国の幣制改革まで勧告している。「支那国が今日に至り金貨単本位を実行せんと欲するが如きは、最も不策の挙措と云ふべし。然り而して銀貨に至りては四百十六「グレーン」を一位として新鑄せざるべからざる事は、特に我日本の利なるのみならず、実に支那の為に利なることは多弁を要せざるなり（1889年2月2日、222ページ）とした田口の複本位制論は、経済学協会を通じてより一層具体的な動きを見せたのであった⁵。また、すでに『東京経済雑誌』誌上では乗竹孝太郎が、「我輩八日米清の貨幣同盟を起すは此目的〔金銀比価の安定〕を達するに於て至大の幫助を与ふる耳ならず又此三国に大利ありて之を行ふこと欧米諸国の間に於けるが如く困難ならずと信するなり」と唱えてもいた（「日米清の貨幣同盟を興す可し」『東京経済雑誌』第293-295号、1885年11月28日、12月5日、12月12日。〔 〕内は引用者による補足）。

複本位制論が欧米において実際上実現不可能な議論としてその勢力を失っていったのがいつなのかについては判断が難しいが、翌1890年にはアメリカにおいてシャーマン購銀法が成立、銀貨の買い支えがおこなわれて、その結果、銀価が反騰し、日本においても1890年恐慌を引き起す。また1892年11月にはベルギーのブリュッセルにおいて第3回の国際

³ イギリスの複本位制論者であったルイス・マレットは「一定の金銀鑄造比価が決められている場合に、もしも金銀市場において銀塊価格が金塊価格と比較して低落するならば、人々は金貨幣での債務支払いをやめて、価値の下落した銀貨幣でもって債務支払いをするだろうから、金貨幣は流通から姿を消して退蔵されよう。しかし銀貨幣での支払いが増加し金貨幣での支払いが減少するということは、人々が銀塊を造幣局に持ち込んで銀貨幣に鑄造する動きが起るということを意味し、他方金貨幣は造幣局で金塊に鑄造されるであろうから、この結果銀塊の減少と金塊の増加が起り、市場では銀塊価格が金塊価格に較べて騰貴し、金銀比価は再び1:15 1/2の比率に回復するであろう」（熊谷次郎[1992]78ページ）と複本位制の性質を説明している。

⁴ 松野尾裕[1996]167-173ページ。なおこの報告は『東京経済雑誌』1888年4月14日付誌上に全文が発表されたほか、金谷昭編[1888]も公刊されている。傍点は筆者。

⁵ 「清国貨幣制度改革案」国会図書館憲政資料室蔵「阪谷芳郎文書」782、なおそれに関する清国側からの回答は、『渋沢栄一伝記資料』第27巻、295-297ページ。

通貨会議（合衆国，英国，フランス，ロシア，オーストリア=ハンガリー，ドイツ，ベルギーなど 20 ヶ国が参加）が「銀のより大規模な使用のための構想の提案」をなすべく開催される⁶。田口が理想として提唱した「万国貨幣会議」に基づく複本位制論の実現は、荒唐無稽ではなかったのである。

4．金本位制の下で

しかし 1893 年，第 3 回国際通貨会議における各国協調による銀使用拡大構想が潰え，6 月にインドの銀貨自由鑄造が廃止されると，10 月アメリカにおいてもクリブランド大統領によるシャーマン購銀法の停止が宣言され，事実上，田口が唱えていた「万国複本位制」は実現不可能となった。同年 10 月の貨幣制度調査会法施行による日本政府の対応も，こうした複本位制実現の目途が立たなくなったからこそ招集された調査会であったとも言えよう。したがって，調査会での議論の水準がいかに高く，金本位制導入派と複本位制派（現状維持も含む）の議論が拮抗しているかに見えても，すでに大勢は決していたと見るべきであろう。であるからこそ「トリッキーな」方策でもって政府は，「金貨本位ヲ採用スルノ必要アルコトヲ認メタルモノ多数ヲ占メタリ」と調査会での結論を誘導していったのである（中村隆英 [1985]，68-69 ページ）。

1897 年 10 月 1 日，松方は念願だった金本位制移行のその日を首相として迎えた。一方，年初の帝国議会で貨幣法が提出されて以降，必ず金貨騰貴によって物価が下落するであろうことを予想していた田口は，翌日の『東京経済雑誌』誌上で，見事にその予想が的中したことを誇らしげに述べた。もっとも，田口の予想が的中したのは一時的に過ぎなかった。中村隆英もつとに指摘するように日本が金本位制に移行したのち 1900 年代にかけて日本の物価は国際水準から乖離して上昇していった。大川一司らの推計による総合デフレーターは 1897-1913 年の間で 2.8%と銀本位制時代（1885-97 年）の 2.3%よりも高い水準を示したのである（中村隆英 [1985]，80-85 ページ）⁷。田口もこうした結果をもたらした政府の金本位制移行策を批判し，新貨条例の旧平価に戻すべしと主張した（「貨幣制度を改めて旧条例の金貨本位と為すべし」1898 年 6 月 25 日，203-207 ページ）。しかし，漸次に貨幣単位を大きくして金四分一円の制に至るべしとする田口のこの主張を，単に空想的として退けてはならないだろう。先に見たように，松方デフレの際に，田口は「現今の弊害は多くは物価下落の極度（即ち紙幣騰貴の極度）豫想すべからざるに基くもの」と論じているからである。このことはインフレの際にも当てはまる。年々，貨幣単位を大きくして旧平

⁶ Henry B. Russell [1898] pp.376-378.

⁷ 中村隆英は金本位制時代の政策について，「金本位制の論理と，軍備拡張の論理とは，前者が古典的な経済の論理に立ち，他方は帝国主義的国际関係の論理に立つ以上，相容れない発想である。[……] 背伸びのところがやがて表面化するはずであったが，第一次大戦による大量の外貨収入によって，この破綻は回避され，そのために金本位制採用が，偉業とたたえられるに至った。日清戦争と金本位の採用は，以上のような意味で，日本の経済政策史上の一つの転回点となったのである」と述べている（中村隆英 [1985]，85 ページ）。

価に戻すこと自体は、確かに実行上の困難を伴うだろうが、問題は政府が金融政策の目標を明らかにするか否かにあった。田口が論じた政策の透明性の問題は、やがて昭和恐慌期の、そして現代のわれわれにとっての問題にもつながってくる。

『鼎軒田口卯吉全集』第7巻(金融)の「解説」の筆を執った大内兵衛はこう述べている。「吾々のもつ現下の問題に對して、この書に収められたまゝの[田口]博士の議論をもつて来ても、現在の問題が相當うまく解明が出来、且つ批評が出来ると云ふことこれである。学者として論客としての博士はまだ決して死んではゐないのである」(1927年9月1日, 31ページ)⁸。

参考文献・資料

- 安達誠司 [2005] 『デフレは終わるのか』 東洋経済新報社
- 岩田規久男 [2001] 『デフレの経済学』 東洋経済新報社
- 金谷昭編 [1888] 『銀貨調査委員会報告 第一回』 経済学協会
- 熊谷次郎 [1992] 「19世紀末国際通貨会議と複本位制論 ルイス・マレットの議論を中心として」 『桃山学院大学経済経営論集』 第34巻第2号
- 竹森俊平 [2003a] 「世界デフレは三度来る 第一部「金の十字架」前編 ヴィクトリア朝デフレと松方・福沢論争」 『月刊現代』 9月号, 第37巻第9号
- [2003b] 「世界デフレは三度来る 第一部「金の十字架」後編 金か銀か通貨本位制をめぐる経済論戦」 『月刊現代』 10月号, 第37巻第10号
- 中村隆英 [1985] 『明治大正期の経済』 東京大学出版会
- 中村宗悦 [1995] 「近代日本の経済論 田口卯吉」(正田健一郎編 『日本における近代社会の形成』 三嶺書房)
- 松野尾裕 [1996] 『田口卯吉と経済学協会 啓蒙時代の経済学』 日本経済評論社
- 三島憲之 [2003] 「経済政策思想と経済構想 明治期経済思想史研究の回顧と展望」 『経済学史学会年報』 第44号
- 若田部昌澄 [2004] 「「失われた13年」の経済政策論争」(岩田規久男編 『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社)
- Russell, Henry B. [1898] International Monetary Conference, New York and London.
- 『東京経済雑誌』 全85巻2138号, 経済雑誌社, 1879-1923年(複製版, 日本経済評論社, 1981-87年)
- 鼎軒田口卯吉全集刊行会編 『鼎軒田口卯吉全集』 全8巻, 1927-29年(復刻版, 吉川弘文館, 1990年)
- 大内兵衛・土屋喬雄編 『明治前期財政経済史料集成』 全21冊, 改造社, 1931年(復刻版, 原書房1978年)
- 国会図書館憲政資料室蔵「阪谷芳郎文書」
- 渋沢青淵記念財団竜門社編 『渋沢栄一伝記資料』 全58巻・別巻10, 渋沢栄一伝記史料刊行会, 1955-1971年

⁸ その大内兵衛自身は、いわゆる金解禁論争のなかにあつて、「新平価解禁」が経済学的に見て正しいことを指摘していた(若田部昌澄 [2004] 78-79ページ)。